

格差の拡大、固定を許さない - 安倍晋三著『美しい国へ』の書評 -

以下は、民主教育研究所編『季刊 人間と教育』53号(2007年春号、旬報社)に掲載した書評の元原稿である(紙幅の関係で、掲載書評は約3分の1に縮めてある)

編集委員からイギリスの教育改革やその動向と関わらせて書評することを依頼された。だが、イギリス教育事情に言及する紙幅に制限の出ることを承知しつつも、ぜひ映画「ALWAYS 三丁目の夕日」に触れさせてほしいと頼み込んだ。というのは、安倍晋三氏がイギリスの元首相サッチャー女史の断行した教育改革を称賛し、自らの教育改革提言のモデルとしていることと、本質は同じだからである。それは、これから格差を生み、増幅する社会の中で、貧しさに耐え能力主義の価値観とシステムに同調して「頑張る」、競争主義的「私」個人の創出にある。

はじめにお断りしておくが、映画そのものの評論をするのではない。一国の政治責任者がその教育政策と結びつけて取り上げている、その取り上げ方のイデオロギーを問題にするのである。安倍氏はその歴史的背景も、社会的文化的土壌の違いをも無視して、<今は貧しいが、家族や、地域の人々のあたたかいつながりのなかで、豊かさを手に入れる夢を描いて生きる、頑張る>を抽象化し、一般化する。

この映画は、昭和33年(1958年)の東京の下町を舞台とし、夕日町三丁目という地域に暮らす人々の温かな交流を描いている。この下町に小さな家内工業の「鈴木オート」という自動車整備工場がある。一平という子どものいる親子3人の家庭である。そこへ、青森から集団就職で六子がやってくる(原作では男の子)。大企業だと思っていたが小さなボロ工場で落胆。また、その向かいの駄菓子や主人の売れない小説家。ひょんなことから預かることになってしまった見ず知らずの子ども、淳之介。奇妙に疑似家族をなす。こうして、人々の生活模様が描かれていく。安倍氏は著書『美しい国へ』で、これらの家族を思い描きながら、「家族のかたちは理想通りにはいかない。それでも「お父さんとお母さんと子供がいて、おじいちゃんもおばあちゃんも含めてみんな家族だ。」「そういう家族が仲良く暮らすのが一番の幸せだ」と言う。そして、こういう「価値観は、守り続けていくべきだと思う。」と特定の家族観を押しつける。

だが、間違っではないけない。この映画にはおじいちゃん、おばあちゃんは家族の構成員として登場していない。ここで描かれている家族は、何らかの事情でこの地域に住み着いた「核家族」である。六子は、高度経済成長を推進するために第一次産業を縮小し(減反はその象徴)都市部の工場へと田舎から労働力が「金の卵」としてかき集められたその一人である。食べていくのに、親から離れて都会で頑張らなければいけないのだ。そして、彼、彼女たちはやがて結婚し、都会で家族を構成する。彼らは新たに住居を構えなければならぬし、男は家族を養うためにいわゆる「働き蜂」として必死に働き、「会社人間」となっていく。女はそれを自らの「身代わり達成」観的に支えていく。昭和30年代は、阿部

氏がいうような「物はないけど、心は豊かだったあの時代・・・」とノスタルジックに振り返るような時代ではなく、物は増え始める時代であり、「持てる者」と「持たざる者」との格差が拡がり始める時代であった。そして、自分の子どもには「物」を持たないことからくる惨めさ、差別感を味あわせないために、「物」を持つことを価値基準に追われていく時代の始まりなのである。映画の中の鈴木オートの社長は狭気があって、頑張っって買った三種の神器の一つのテレビをご近所の人たちに公開して見せてあげる。しかし、ついに叫んでしまうのだ、「テレビが観たかったら、てめーも買えよ！」と。本当にこのシーンは象徴的である。彼らの多くは親から受け継ぐ家産はない被雇用者であり、より高い収入を得るために、もはや能力主義的価値観のシステムで競争していかざるをえないのだ。そういうシステムを造る政治的基盤を準備したのが安倍氏の祖父・岸信介氏であり、その後を受け継いで経済の成長至上主義とそれを担う人づくり政策を推進した池田勇人氏という元総理たちである。昭和 33 年は学習指導要領が「基準」化され、そして 2 年後には全国一斉学力テストが実施され、テスト主義教育が推進されていく。教師はその達成を勤務評定により強制される。

実は、サッチャーが推進した教育改革というのは、この日本の能力主義の貫徹という教育のあり方に学んでいるのである。イギリスはよく言われるように「奴らと我々」の社会なのである。たしかに階級・階層による格差が今なお存在し、それから生じる差別は克服されるべきものである。いかなる差別も決して許容してはならない。しかし、同時に確認しなければならないのは、日本ほど偏差値教育に象徴されるような能力主義の価値観およびシステムが社会の上層から下層まで一元的に貫徹しているわけではないことである。労働者階級はその階級として独自の価値観と生活スタイル持ち、それなりの生活水準を確保し、自分たちの共同性をそれなりに保持していた。そこには、物が無いなら無いなりに、我々の生活ができていればそれでいいさ、「奴らとは違う」という文化が存在する。そして、容易には「別な（奴らの）世界」の価値基準で社会移動しようとは思わない。そして、これを支えているのが、そのすべてではないにしろ重要な物質的基盤としての、税による社会的富の再配分という社会的公正観とイギリスの社会保障制度だった。サッチャーはこの戦後福祉国家社会の枠組みを打破し、労働者階級を能力主義の一元的価値観で競争する「私」個人として再編し、経済成長至上主義のシステムに寄与させようとしたのである。こうして産み出されたのが当時ヤッピー（yappy）と呼ばれた上昇志向の強い新中間層であり、中間層全体の拡大である。まさに、日本の高度成長期の様相である。そして、サッチャーの教育改革を結果的に下から支えていく。

ナショナル・カリキュラム（全国統一カリキュラム）それに基づく 7 歳、11 歳、14 歳、16 歳の統一試験、そして大学進学のための 18 歳の試験。まさにテスト主義が横行する。このテスト結果は、学校の教育力をはかるものとして公表される。これがリーグ・テーブルと呼ばれるものである。リーグ・テーブルはもともとサッカーの勝敗表である。勝ち負けが即そのチームの興行成績に響く。まさに教育を非常な勝ち負けの世界に露骨に

投げ込んだのである。そして、市場化の論理で、優秀で教育「特権」を買える者が上昇志向していく。優秀な生徒を多く集めた学校が生徒数に応じた財源を得ることができるので、ますます教育条件が確保され、さらに優秀な生徒を集めていく。そうでない学校は結局、廃校という脅威に晒される。つとに指摘されていたことだが、自然の成り行きとして、「成績優秀校」の周りには裕福な家庭が引っ越してくる。そして、その地域は不動産が高騰する。『エコノミック・ジャーナル』(2006年3月)もその異常さを指摘せざるを得なかった。高騰すれば、ますます移動できない家庭は取り残され、経済的・文化的格差による地域分断が生じる。サッチャーの進めた「学校選択」は親・生徒が選択しているようで、この地域のこの学校に来れる人ということで、結局は学校側に生徒が選択(選抜)されることになる。さすがにサッチャーの後を受け継いだ保守党政権のメジャー首相も、地域からあまりにも競争主義的に個人が切り離されていく実態の中で、「市民憲章」などを提起し、個人を社会的連帯の中に位置づけるコミュニティの再生を志向せざるを得なかった。そしてこのことはニュー・レイバーのブレア政権によっても積極的に取り組まれる。だが、是正政策の程度の違いはあれ、本質的にはサッチャーの教育「改革」政策は継承される。安倍氏の言う「バウチャー制」はこういう競争主義的な「私」個人として、人間個人を地域の連帯から切り離す事態を生むのである。「三丁目の夕日」で安倍氏が夢想した<地域の人々の温かい結びつき>が、なんと空疎に響くことか。決して「美しい国」にはならない。

さて、安倍氏の言う「再チャレンジ」が可能なのか。それこそ、イギリスに学ばなければならぬ。まず、イギリスの市場化、民営化である。上述したように、確かにサッチャーによって強かに推進された。それを労働者階級上層部、中産階級が下から支えた。自らが稼いだのに、他人のための社会保障費としての税負担が高すぎると。そう、日本と比較にならないほど政府による社会的公正としての社会保障の基盤が厚いのである。私が90年に日本に帰国してプライベート化の議論をして驚き、反省もさせられた。イギリスで学校給食を始め、いろいろなものが個人負担へと私化された。ところがふと日本で現実を見ると、ほとんどが既に日本では私個人の負担である。健康保健費を始め国民の最低限の健康で文化的な生活に資する事柄が、自らが雇用され働いている限りにおいてある程度保障されるという企業負担を通じてなされる仕組みである。ここでは、必死に獲得した「能力」でもって企業に雇われ、企業内での地位を上昇していかなければ、自分だけではなく家族の文化・厚生費は非常な低水準に落ちるか、欠落してしまう。政府による社会保障というセイフティ・ネットは非常に貧弱である。それゆえ、リストラされ、雇用不安の広がる今日、ますます人間としての尊厳を維持する生活保障は危機にさらされている。イギリスは、少なくとも日本よりは社会的公正の基盤が厚い分、「奴らと我々」と言える社会的物質的基盤も完全には破壊されず残った。そしてこの可視的な「階層差」の裏返しとして、反差別の抵抗エネルギーと民主主義の力が教育の能力主義による格差を当然視する価値観の社会全体への貫徹に歯止めをかけてきたといえる。このことが、教育における競争主義が進行し連続するテストの中で疲弊する生徒や教師、試験科目の成績を上げるため

の学習課目の偏重で学習意欲の低下などを前にして、労働者階級上層・中間層の親たちの反省と教育のあり方の見直しを迫ることになった。今や、LMS（学校自律的経営）政策の中で、「学校自治」の名の下に競争的に学校の成績（財源獲得、統一テストの成績）を上げることに率先して協力してきた新中間層の親たちも、テスト教育による子どもたちの締めつけ廃止の声をあげるようになっている。

イギリスは3王国（スコットランド、イングランド、ウェールズ）と北アイルランドとからなっているが、イングランドをのぞいて、11歳の統一試験は廃止されている。また、ウェールズでは、2001年に学校別の成績結果の公表を止め、今では14歳までの統一テストの廃止を決めている。とうとうイングランドでも、見直しの声の強さに、7歳時のテスト結果の公表は廃止の方向を打ち出した。そして、サッチャーの新自由主義的教育「改革」を推進してきた保守党自身が、野党に下った今日、行きすぎた能力主義教育に対する国民諸階層の反発に敏感に反応し、公共政策としての教育政策の見直しを提唱した。

格差是正の社会権的保障として教育政策のあり方を追求しなければ、能力主義による価値基準が社会全体に貫徹している度合いの大きい日本では、イギリス以上に格差が拡大する。そして、個人の能力獲得の努力を既に規定している経済的、社会・文化的条件に対する社会的公正の施策が放棄され、失敗も成功も含めて能力獲得の自己責任が強調されるならば、「失敗者」には「仕方ないでしょう」「現状を受け入れなさい」と言っているに過ぎない。こうして拡大する格差は固定化される。安倍氏の唱道する「再チャレンジ」は空疎な響きでしかない。

イギリスとはまた違ったさまざまな理由により、階層格差と貧困は存在するが、ここ沖縄は能力主義による価値基準が本土ほどにはまだ暴力的に社会全体を貫徹しきっていない。しかし、米軍基地問題に絡む「経済振興」と抱き合わせで、能力主義がますます教育を歪めてきている。沖縄も安倍流「美しい国へ」とますます再編されていくことが危惧される。

（琉球大学法文学部 人間科学科 教育社会学コース 教授、岩橋法雄）